

平成 18 年度
財 務 諸 表

平成 19 年 3 月 31 日
独立行政法人 経済産業研究所

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日)

単位： 円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		414,672,007	
未収利息		488	
たな卸資産		300,254	
前払金		<u>969,795</u>	

流動資産合計

415,942,544

II 固定資産

1. 有形固定資産

建 物	16,693,328		
減価償却累計額	<u>3,350,338</u>	13,342,990	
工具器具備品	18,321,420		
減価償却累計額	<u>13,308,886</u>	<u>5,012,534</u>	
有形固定資産合計		18,355,524	

2. 無形固定資産

ソフトウェア	8,402,829		
無形固定資産合計		8,402,829	

固定資産合計

26,758,353

資産合計

442,700,897

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		127,700,600	
預り金		5,051,568	
未払金		266,116,471	
未払費用		<u>5,025,846</u>	

流動負債合計

403,894,485

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	25,731,021		
資産見返物品受贈額	<u>1,027,332</u>	<u>26,758,353</u>	

固定負債合計

26,758,353

負債合計

430,652,838

資本の部

I 利益剰余金

当期末処分利益		<u>12,048,059</u>	
---------	--	-------------------	--

(うち当期総利益 12,048,059)

利益剰余金合計		12,048,059	
---------	--	------------	--

資本合計

12,048,059

負債資本合計

442,700,897

損益計算書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 経常費用

1. 研究業務費			
(1) 業務委託費	280,734,277		
(2) 人件費	400,154,116		
(3) 減価償却費	810,612		
(4) その他	<u>439,721,851</u>	1,121,420,856	
2. 一般管理費			
(1) 人件費	138,206,807		
(2) 減価償却費	5,481,719		
(3) その他	<u>244,120,919</u>	387,809,445	
3. 雑損		<u>75,594</u>	
経常費用合計			<u>1,509,305,895</u>

II 経常収益

1. 運営費交付金収益		1,512,885,559	
2. 普及業務収入			
(1) 監修料収入	483,640		
(2) 書籍販売収入	<u>51,200</u>	534,840	
3. 寄付金収入		1,500,000	
4. 資産見返運営費交付金戻入		5,219,183	
5. 資産見返物品受贈額戻入		1,073,148	
6. 財務収益			
受取利息		488	
7. 雑益		<u>140,736</u>	
経常収益合計			<u>1,521,353,954</u>

III 経常利益 12,048,059

IV 当期純利益 12,048,059

V 当期総利益 12,048,059

キャッシュフロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位：円

I 業務活動によるキャッシュフロー	
商品又はサービスの購入による支出	-573,443,706
人件費支出	-544,471,836
その他の業務支出	-606,647,613
国庫納付金返納額	-83,060,642
運営費交付金収入	1,641,414,000
普及業務収入	534,840
寄付金収入	1,500,000
受託収入	951,634
雑収入	<u>140,736</u>
小計	-163,082,587
利息の受取額	<u>0</u>
業務活動によるキャッシュフロー	-163,082,587
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産取得による支出	<u>-2,419,347</u>
投資活動によるキャッシュフロー	-2,419,347
III 財務活動によるキャッシュフロー	0
IV 資金減少額	<u>-165,501,934</u>
V 資金期首残高	<u>580,173,941</u>
VI 資金期末残高	<u><u>414,672,007</u></u>

利益の処分にに関する書類

(平成 19 年 7 月 19 日)

単位： 円

I 当期末処分利益		12,048,059
当期総利益	12,048,059	
II 利益処分類		
積立金		12,048,059

行政サービス実施コスト計算書

(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

単位： 円

I 業務費用		1,507,129,831
損益計算書上の費用		
研究業務費	1,121,420,856	
一般管理費	387,809,445	
雑損	<u>75,594</u>	<u>1,509,305,895</u>
(控除)		
普及業務収入	-534,840	
寄付金収入	-1,500,000	
財務収益	-488	
雑益	<u>-140,736</u>	-2,176,064
II 引当外退職手当増加見積額		25,332,823
III 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用		<u>104,008,800</u>
IV 行政サービス実施コスト		<u>1,636,471,454</u>

注 記

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
成果進行基準を採用しております。ただし、人件費及び一般管理費については期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却費の会計処理方法
有形固定資産・無形固定資産は、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4年～8年
ソフトウェア	5年
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源処置がなされているため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、最終仕入原価法を採用しております。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
国有財産無償使用の機会費用の計算方法は、近隣の賃貸料を参考に算出しております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式を採用しております。

貸借対照表注記

期末における退職手当の要支給総額の見込額は、450,087,680円であります。

損益計算書注記

従来は研究所内LANに関わるシステム関連費を全額一般管理費として計上していましたが、当該LAN新設に伴い部門別計算を適正化するため研究業務費でも負担するよう変更しております。
この変更により一般管理費は11,801,419円減額しております。

キャッシュフロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 414,672,007円
資金期末残高 414,672,007円
2. 人件費支出には、退職手当及び法定福利費を含んでおります。

行政サービス実施コスト計算書注記

国有財産の無償使用面積は、1,578.50 m²であります。
 $1,578.5 \text{ m}^2 \div 3.3 \text{ m}^2 \times 18,120 \text{ 円} \times 12 \text{ ヶ月} = 104,008,800 \text{ 円}$

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却		差引当期末 残高	摘要
						累計額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	3,350,338	1,001,599	13,342,990	
	工具器具備品	18,321,420	0	0	18,321,420	13,308,886	2,646,293	5,012,534	
	計	35,014,748	0	0	35,014,748	16,659,224	3,647,892	18,355,524	
有形固定資産 合計	建 物	16,693,328	0	0	16,693,328	3,350,338	1,001,599	13,342,990	
	工具器具備品	18,321,420	0	0	18,321,420	13,308,886	2,646,293	5,012,534	
	計	35,014,748	0	0	35,014,748	16,659,224	3,647,892	18,355,524	
無形固定資産	ソフトウェア	12,670,300	827,841	0	13,498,141	5,095,312	2,644,439	8,402,829	
	計	12,670,300	827,841	0	13,498,141	5,095,312	2,644,439	8,402,829	

たな卸資産の明細

単位：円

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
		当期購入	払出		
貯蔵品：書籍	320,788	28,070	48,604	300,254	
合 計	320,788	28,070	48,604	300,254	

有価証券の明細

該当事項ありません。

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

該当事項ありません。

目的積立金の取崩しの明細

該当事項ありません。

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

単位：円

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
13年度	0	0	0	0	0	0	0
14年度	0	0	0	0	0	0	0
15年度	0	0	0	0	0	0	0
16年度	0	0	0	0	0	0	0
17年度	0	0	0	0	0	0	0
18年度	0	1,641,414,000	1,512,885,559	827,841	0	1,513,713,400	127,700,600
合計	0	1,641,414,000	1,512,885,559	827,841	0	1,513,713,400	127,700,600

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

単位：円

区分		金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	721,009,636	①成果進行基準を採用した業務：調査及び研究業務、政策提言・普及業務、資料収集管理業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：720,456,128円 研究業務費 720,456,128円 ㊧自己収入に係る収益計上額：該当なし ㊨固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の未執行（非収益化）額発生理由 ㊦通商産業政策史編纂業務は、平成18年度より平成22年度までの長期プロジェクトであり、プロジェクトの後半に多額の支出が見込まれるため、当年度の予算額のうち54,438,511円を翌年度以降に繰り越している。 ㊧ その他の研究プロジェクトについては、第2期中期目標期間初年度であったため研究プロジェクトの立ち上げが遅れ、プロジェクトの完了予定が翌年度以降となったものがあり、73,262,089円を翌年度以降に繰り越し、収益化する見込みである。 ④運営費交付金収益化額の積算根拠 上記③以外の研究プロジェクトは年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	721,009,636	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	費用進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	791,875,923	①期間進行基準を採用した業務：上記成果進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：782,557,436円 人件費 538,360,923円、その他 244,196,513円 ㊧自己収入に係る収益計上額 2,176,064円 普及業務収入 534,840円、寄付金収入 1,500,000円、財務収益 488円、雑益 140,736円
	資産見返運営費交付金	827,841	
	資本剰余金	0	
	計	792,703,764	

		り固定資産の取得額 827,841 円 ソフトウェア 827,841 円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに研究活動が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
会計基準第 80 条第 3 項による振替額	0	—
合計	1,513,713,400	

役員及び職員の給与の明細

単位：千円・人

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,395)	(3.0)	(0)	(0)
	21,353	1.0	0	0
職 員	(29,704)	(14.4)	(31)	(1)
	428,199	48.3	1,742	1
合 計	(40,100)	(17.4)	(31)	(1)
	449,553	49.3	1,742	1

(注) 役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績と、国家公務員の給与、民間企業の役員の報酬及び経済産業研究所の実績その他の事情を考慮して決定しております。

職員に対する給与及び退職手当は、その職員の勤務成績と研究所の実績を考慮し、社会の一般情勢に適合したものとしております。

(注) 支給額は千円単位で、切り捨て表示としております。

(注) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 役員及び職員には出向を含んでおり、上段の()は非常勤を、下段は常勤を表示しております。

(注) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

セグメント情報

当法人は、内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究、その成果の活用による政策提言・普及活動、及びそれらを支援するための資料収集管理を一体的な業務として運営しているもので、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。